

令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

1 事業の成果

(1) グリーンプロシューマの特色を活かした再エネ事業と普及活動の定着を

- ① 会員間で情報・モノ・サービスを取引する「PVモール」の開設
- ② 太陽光パネルの再利用の推進
- ③ PVプロシューマ活動の支援（セルフメンテナンスの推進、安心・安全な製品の提案ほか）

電力の消費者であり、生産者でもあるプロシューマが数多く参加する当団体を具現化する取り組みとして、会員同士で情報やPV関連の部材、サービスを交換・販売できる取引交流のプラットフォーム「PVモール」のオープンを計画したが、人的資源不足やシステム障害が解決できず開始できなかった。オープンに向け再挑戦するかは要検討だが、会員コミュニティ内で経済圏をつくろうというコンセプトは、モールという形にこだわらずとも実現したい。

太陽光発電の課題の1つに廃棄問題があり、特に住宅用太陽光においてはユーザーの費用負担が大きかったり、家屋解体に伴ってミンチゴミとして処分されてしまうケースが指摘されている。設置から20年を越える会員もいる当団体にとって、適正処理の事例を増やすことは社会的要請であり、回収ネットワーク構築に向けた専門事業者との協議や、リユース・リサイクルへ誘導する仕組みづくりに着手した。次年度に向けても継続して展開していく。

(2) 再エネ（PV）自家消費時代への対処

- ① 生活防衛・災害対応に向けた自家消費型システムの開発・検討
- ② 会員の経験・実績を活かした各種調査、実践活動
- ③ 自治体や各種団体との連携による、地産地消型PV普及、災害対策としての再エネ活用の制度化

固定価格買取制度の終了や停電対策、そして電気料金の高騰により、自家消費に注目が集まっているなか、太陽光発電ユーザーに有用な製品・サービスを紹介できるよう日々情報収集を行っている。例えば、「廃棄やメンテナンスの心配が無用なサブスク型の蓄電池」「自動制御で安く使える電源に切り替えるインバータ」を扱う企業との協議を進めた。

会員の参加協力のもと、2018年より実施している環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2排出削減価値創出モデル事業」は最終年度を迎えた。地域交流会が中心となり、全国約200の会員宅にPV電力計測装置「EV06」を設置。5月には、各戸から集計された電力データをAIで解析し、予測した電力使用量を下回ることができたらポイントを付与する節電チャレンジや、節電から生じた余剰電力を電気が足りない他のエリアの住宅に仮想的に融通するといった実証実験を行った。2018年からの4年間は、我々が目指す電力アグリゲーション（発電した電気を会員同士でまとめたり、シェアする）実現の試金石としての取り組みとなった。

(3) 地球温暖化防止に向けた協業の検討

- ① 再エネ普及に寄与する研究者や技術者との連携・協力
- ② カーボンニュートラル実現に向けて、多くの団体と協力した政策提言の運動の推進
- ③ PV プロシューマや RE100 企業、ESG 投資のニーズに合致した環境価値取引事業の再構築

新型コロナに伴う訪問制限などが徐々に解除されたことで、企業や団体、研究者との会合が増えはじめた。その成果の 1 つとして、電気自動車向けの充電・課金サービスを手がける企業との事業連携を開始した。現在は技術的な協力が中心だが、PV と EV を組み合わせた CO2・電気代の削減や、災害時の非常用電源としての活用などについても積極的に提案していく。

太陽光発電の環境価値を取引する PV・Green 証書については、例年になく問い合わせが多い年だった。しかし再エネを取り巻く環境は以前と大きく変わりつつあり、そのニーズに対応するにはこれまでの延長線ではない戦略の必要性を実感した。

(4) 理事会と地域の連携による地域交流会活動の充実

- ① 広域エリアごとの主催による、拡大世話人会議の開催および未組織地域の連絡体制の構築
- ② 発電・会員データを活用した地域会員交流の充実
- ③ 世話人全体会議の開催を通じて、地域会員との連携や交流の充実を図る

新型コロナウイルスが広まった 2020 年度は、感染予防対策として否応なしにオンライン会議などを経験することになったが、時間やコストの削減というメリットも多く、理事会や各地の世話人会などでも積極的な導入が進んだ。気軽に開催・参加できるのがオンライン会議の利点だったが、2 年目を迎え、「(対面型の会議に比べると) 集中力の維持が難しい」「いつでもどこでも参加できるので) 参加のモチベーションが下がる」といった課題を強く感じるようになっていく。こうした状況もあり、①や③で掲げたエリア間や世話人全体会議の開催は実現できなかった。コロナ禍以降のコミュニケーション施策に正解はないため、これからも試行錯誤と改善を繰り返しながら取り組んでいく。

(5) 財政基盤の強化

- ① 事業の連携などによる賛助会員の拡大
- ② 認定 NPO 法人を活用した寄付の増大と定着化
- ③ 地域の自立に貢献する目的の助成金獲得

財政基盤の安定化のためには、「事業収益」「会費」「寄付」「助成金・補助金」をバランスよく調達することが重要となる。特に会費や寄付の拡大については事務局だけで行うのは困難であり、理事や地域の協力・巻き込みが必要だが、上記 (4) で挙げたコミュニケーション課題などを理由に、その目標・方針は共有されず、思うような資金の獲得はかなわなかった。

(6) 事務局機能の強化

- ① クラウド会計の導入による、地域会計との一元管理化・効率化
- ② 情報発信力の強化
- ③ 財政と見合った人員補充

ここ数年の事業環境の変化を理由にスタッフ体制にも変化が生じた。それに伴い、引き継ぎ業務が増大し、情報発信力強化については実現できなかった。一方で、外部の専門家や新たなスタッフの参画が実現できたことから、次年度に向けて、事務局機能の大きな改善が期待できる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【21,872】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
太陽光発電に関する普及および啓発に関する事業	全国 11 地域の支部(地域交流会)で、一般及び地域会員を中心に、太陽光発電の普及啓発に関するイベント出展、セミナー開催、相談活動等を実施	通年	・東北 ・群馬 ・埼玉 ・千葉 ・東京 ・神奈川 ・山梨 ・静岡 ・中部 ・京都 ・兵庫	約 50 名	会員 および 市民	不特定 多数	1,011
	報告書・会報誌の発行、HP・SNSの運営、学習会・見学会の開催、企業・自治体・団体等への講師派遣、イベント出展等の実施	通年	全国	2 名	会員 および 市民	不特定 多数	144
	太陽光発電設置者のグリーン電力価値認証業務等の実施、グリーン電力証書の発行・販売	通年	全国	2 名	会員 および 市民	不特定 多数	1,507
	自社太陽光発電事業の運営・管理	通年	全国	10 名	会員 および 市民	不特定 多数	3,440
	市民出資型太陽光発電所の出資者管理支援	通年	全国	3 名	会員 および 市民	300 名 以上	1,750
	マイクロインバータやバッテリー等の再エネ機器の販売	通年	全国	約 10 名	会員 および 市民	5 名 以上	686
	太陽光発電システムや蓄電池の施工・設置、電気自動車の充電システムの技術指導	通年	全国	2 名	会員 および 市民	100 名 以上	13,334
太陽光発電設備等の設置及	太陽光発電設備の設置および保守点検	通年	全国	2 名	会員 および 市民	10 名 以上	

びその維持管理に係る情報の収集、加工、ならびに相談に関する事業	太陽光発電に関する相談窓口の開設	通年	全国	3名	会員 および 市民	不特定 多数	0
太陽光発電設備等の普及促進のための制度のあり方等についての意見の発表に関する事業	実施せず						—

(2) その他の事業

実業実績なし

活動計算書

2021年6月1日から2022年5月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	2,335,000	
賛助会員受取会費	130,000	2,465,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,394,627	1,394,627
3. 事業収益		
①PV-Green事業部収益	811,215	
②市民ファンドサポートセンター収益	1,586,000	
③太陽光発電所運営事業収益	2,906,932	
④技術部収益	10,255,047	
⑤再エネ機器販売事業収益	897,515	
⑧普及啓発事業収益	249,922	
⑨地域交流会収益	596,862	17,303,493
4. その他収益		
受取利息	78	
雑収益	130,475	130,553
経常収益計		21,293,673
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,636,195	
法定福利費	786,397	
福利厚生費	7,970	
有償ボランティア費	101,572	
人件費計	6,532,134	
(2) その他経費		
業務委託費	38,000	
旅費交通費	662,308	
通信運搬費	306,116	
消耗品費	426,162	
水道光熱費	94,792	
地代家賃	1,381,014	
賃借料	1,308,500	
減価償却費	517,835	
保険料	21,246	
租税公課	405,102	
支払手数料	525,215	
支払利息	86,558	
雑費	667,174	
仕入高	4,507,416	
外注費	2,875,154	
広告宣伝費	221,072	
リース料	465,797	
固定資産除却損	824,210	
期首商品棚卸高	161,940	
期末商品棚卸高	△ 155,460	
法人税・住民税及び事業税	2	

その他経費計	15,340,153		
事業費計		21,872,287	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,135,643		
法定福利費	174,143		
福利厚生費	13,617		
有償ボランティア費	22,494		
人件費計	1,345,897		
(2) その他経費			
会議費	117,586		
旅費交通費	115,210		
通信運搬費	125,800		
消耗品費	2,896		
水道光熱費	19,715		
地代家賃	305,818		
保険料	4,704		
租税公課	88,998		
支払手数料	545,498		
新聞図書費	20,900		
支払利息	17,041		
雑費	28,000		
事務用品費	21,334		
広告宣伝費	126,666		
リース料	103,147		
法人税・住民税及び事業税	5		
その他経費計	1,643,318		
管理費計		2,989,215	
経常費用計			24,861,502
当期正味財産増減額			△ 3,567,829
前期繰越正味財産額			981,658
次期繰越正味財産額			△ 2,586,171

法人名： 認定特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

貸借対照表

2022年5月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,509,249		
未収金	2,942,349		
棚卸資産	155,460		
立替金	200,000		
前払費用	136,747		
流動資産合計		19,943,805	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	3,388,462		
工具器具備品	394,086		
有形固定資産計	3,782,548		
(2)無形固定資産			
電話加入権	27,010		
無形固定資産計	27,010		
(3)投資その他の資産			
出資金	819,000		
差入保証金	327,678		
投資その他の資産計	1,146,678		
固定資産合計		4,956,236	
資産合計			24,900,041
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	8,010,000		
未払金	3,997,787		
未払費用	5,886,580		
前受金	363,000		
預り金	370,144		
基金預り金	2,705,610		
仮受金	270,302		
証書預り金	5,202,789		
流動負債合計		26,806,212	
2. 固定負債			
長期借入金	680,000		
固定負債合計		680,000	
負債合計			27,486,212
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		981,658	
当期正味財産増減額		△ 3,567,829	
正味財産合計			△ 2,586,171
負債及び正味財産合計			24,900,041

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産は低価法により評価しています。原価は平均法により算出しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、過去の実績、および滞留状況を基準に計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	①PV-Green事業部	②市民ファンドサポートセンター	③太陽光発電所運営事業	④技術部	⑤再生エネルギー事業	⑥普及啓発事業	⑦地域交流会	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	2,465,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,394,627	1,394,627
4. 事業収益	811,215	1,586,000	2,906,932	10,255,047	897,515	249,922	596,862	17,303,493	0	17,303,493
5. その他収益	0	100,000	0	0	0	0	29,706	129,706	847	130,553
経常収益計	811,215	1,686,000	2,906,932	10,255,047	897,515	249,922	626,568	17,433,199	3,860,474	21,293,673
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	746,475	495,974	855,137	3,016,747	254,024	73,320	154,318	5,636,195	1,135,643	6,771,838
法定福利費	36,593	76,054	131,129	462,597	40,456	11,274	26,264	786,397	174,143	960,540
福利厚生費	371	771	1,329	4,658	410	114	267	7,970	13,617	21,587
有償ボランティア費	4,726	9,823	16,937	59,750	5,229	1,456	3,651	101,572	22,494	124,066
人件費計	788,165	582,622	1,004,532	3,543,782	310,149	86,364	216,520	6,532,134	1,345,897	7,878,031
(2) その他経費										
業務委託費	0	0	0	38,000	0	0	0	38,000	0	38,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	117,586	117,586
旅費交通費	69,469	49,606	85,532	405,141	26,405	7,714	15,436	662,308	115,210	777,518
通信運搬費	56,191	23,537	56,421	145,202	12,529	3,489	6,747	306,116	123,800	431,916
消耗品費	5,153	9,747	30,106	370,899	5,189	1,445	3,623	426,162	2,696	428,858
水道光熱費	4,144	8,610	20,611	52,369	4,553	1,276	3,199	94,792	19,715	114,507
地代家賃	64,262	133,561	230,280	812,379	71,099	19,796	49,635	1,381,014	305,818	1,686,832
賃借料	0	0	1,308,500	0	0	0	0	1,308,500	0	1,308,500
減価償却費	0	0	465,113	0	52,722	0	0	517,835	0	517,835
保険料	988	2,055	3,542	12,498	1,094	305	764	21,246	4,704	26,950
租税公課	18,355	38,148	76,024	232,435	20,305	5,655	14,177	405,102	88,995	494,100
支払手数料	464,286	4,220	22,645	29,454	2,415	626	1,569	525,215	545,495	1,070,713
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,900	20,900
支払利息	3,581	7,443	22,433	45,270	3,962	1,103	2,766	86,558	17,041	103,599
雑費	0	0	0	0	0	0	667,174	667,174	25,000	692,174
仕入高	0	0	0	4,367,078	140,338	0	0	4,507,416	0	4,507,416
外注費	0	0	0	2,875,154	0	0	0	2,875,154	0	2,875,154
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,334	21,334
広告宣伝費	10,287	21,380	36,863	130,046	11,352	3,169	7,945	221,072	126,666	347,738
リース料	21,675	45,045	77,670	274,004	23,981	6,678	16,741	465,797	103,147	568,944
固定資産除却損	0	524,210	0	0	0	0	0	524,210	0	524,210
期首繰上償却高	0	0	0	0	0	161,940	0	161,940	0	161,940
期末繰上償却高	0	0	0	0	0	△ 155,460	0	△ 155,460	0	△ 155,460
法人税・住民税及び事業税	0	0	2	0	0	0	0	2	5	7
その他経費計	718,391	1,167,567	2,435,742	9,789,929	376,010	57,738	794,776	15,340,153	1,643,318	16,983,471
経常費用計	1,506,556	1,750,189	3,440,274	13,333,711	686,159	144,102	1,011,296	21,872,287	2,989,215	24,861,502
当期経常増減額	△ 695,341	△ 64,189	△ 533,342	△ 3,078,664	211,356	105,820	△ 384,728	△ 4,439,088	871,259	△ 3,567,829

法人名： 認定特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

財産目録

2022年5月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
手元現金	71,861
小口現金	1,360,903
三菱UFJ(メイン)	69,850
三菱UFJ(PV-Green)	1,986,487
三菱UFJ(PVG基金)	433,107
三菱UFJ(小諸エコビレッジ)	17,299
ゆうちょ(寄付・会費)	109,833
ゆうちょ(でんきの森発電所)	4,443,200
ゆうちょ(電気の畑発電所)	1,537,886
ゆうちょ(新メイン)	4,277,700
GMOあおぞらネット(メイン)	785,177
GMOあおぞらネット(PVモール)	6,553
GMOあおぞらネット(PV-Green)	1,409,393
未収金	
ユビ電株式会社	1,378,349
うさんこやま電力合同会社	1,320,000
合同会社野田村だらすこ市民共同発電所	144,000
ほしのみや幼稚園	100,000
棚卸資産	
商品	155,460
立替金	
給料前払い	200,000
前払費用	
湯島ビルディング 湯島事務所 家賃・倉庫料	136,747
流動資産合計	19,943,805
2. 固定資産	
(1)有形固定資産	
機械装置	
静岡市民共同発電所	2,255,717
小諸市民共同発電所	1,132,745
工具器具備品	
バイパスダイオード/パワーコンディショナ	394,083
輪転機・電話設備一式等	3
(2)無形固定資産	
電話加入権	
電話加入権	27,010
(3)投資その他の資産	
出資金	
未来バンク事業組合	139,000
合同会社 野田村だらすこ市民共同発電所	50,000
恵那山おひさま発電所/静岡市民共同発電所	30,000
川根スカイエナジー合同会社/合同会社うつくしま	100,000
かけがわ報徳パワー(株)	500,000
差入保証金	
湯島ビル 本社事務所保証金	327,678

固定資産合計		4,956,236	
資産合計			24,900,041
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
個人より	4,700,000		
静岡市民共同発電所より	1,650,000		
個人より	1,650,000		
地域交流会	10,000		
未払金			
(株)アクアエアー	2,674,990		
事務局スタッフ	83,400		
██████████	780,108		
有限会社トーケン	157,421		
██████████	49,670		
MUFGカード	252,198		
未払費用			
地域交流会費用	213,098		
未払給料	5,673,482		
前受金			
2022年度会費	219,000		
2023年度会費	57,000		
2024年度以降の会費	87,000		
預り金			
給与・報酬源泉税	99,314		
住民税	48,070		
社会保険料	87,840		
雇用保険	4,920		
その他(弁護士顧問料他)	130,000		
基金預り金			
PV-Green	2,705,610		
仮受金			
グリーン電力入金 未処理	92,578		
振込資金(再振込み)	177,724		
証書預り金			
PV-Green	5,202,789		
流動負債合計		26,806,212	
2. 固定負債			
長期借入金			
静岡市民共同発電所への出資金	680,000		
固定負債合計		680,000	
負債合計			27,486,212
正味財産			△ 2,586,171

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

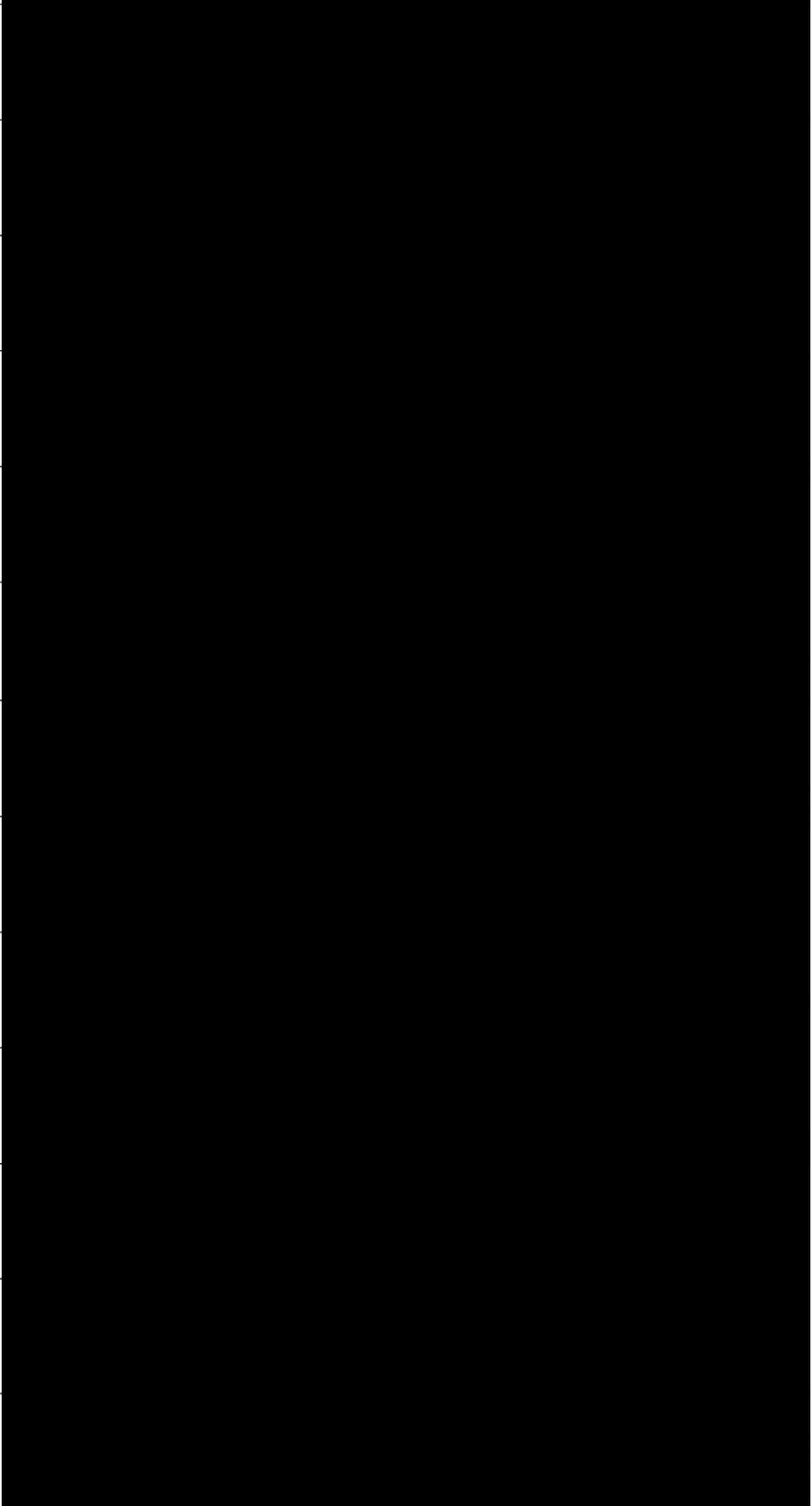
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ツヅクケン	都筑建	令和3年6月1日～ 令和4年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	ミツイシヒロユキ	三石博行	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	イトウマキ	伊藤麻紀	令和3年6月1日～ 令和3年7月25日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	タカヤナギヨシヒロ	高柳良大	令和3年6月1日～ 令和4年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	イトウヒロブミ	伊藤博文	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	スガワラサキオ	菅原佐喜雄	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	クワバラノリヒト	桑原紀仁	令和3年6月1日～ 令和3年7月25日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	サトウツギオ	佐藤次雄	令和3年6月1日～ 令和4年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	タナカミノル	田中稔	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○理事・監事	タケダヨシアキ	武田善明	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
11	○理事・監事	フルイチケイゾウ	古市恵三	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
12	○理事・監事	ヤスハラカツヒコ	安原克彦	同上	年 月 日 ～ 年 月 日
13	○理事・監事	スズキノリナオ	鈴木宣直	令和3年6月1日～ 令和3年7月25日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

14	理事・監事	ムネサダタカヒロ 宗貞貴洋	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
15	理事・監事	カトウサトシ 加藤聡	令和3年6月1日~ 令和4年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
16	理事・監事	イワナガタケン 岩永剛	令和3年7月25日~ 令和4年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
17	理事・監事	アキバケイジ 秋葉慶次	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
18	理事・監事	サトウヒロシ 佐藤博士	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
19	理事・監事	コマザキシゲル 駒崎茂	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
20	理事・監事	オオバマサヨシ 大庭正義	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
21	理事・監事	ウエダテツヤ 植田哲哉	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
22	理事・監事	フジツルマサユキ 藤敦正幸	同上	年 月 日 ~ 年 月 日
23	理事・監事	ヨシナガミツノブ 吉永光伸	令和3年6月1日~ 令和4年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
24	理事・監事	ウメザワコウイチロウ 梅澤耕一郎	令和3年6月1日~ 令和4年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

	氏名	
1	都筑建	
2	三石博行	
3	高柳良太	
4	伊藤博文	
5	菅原佐喜雄	
6	佐藤次雄	
7	田中稔	
8	武田善明	
9	古市恵三	
10	安原克彦	
11	加藤聡	
12	秋葉慶次	

13	佐藤博士
14	駒崎茂
15	大庭正義
16	植田哲哉
17	藤敦正幸
18	吉永光伸
19	梅澤耕一郎